

資料 1

令和7年度 第1回  
みどり市総合計画審議会 資料  
(第2次みどり市総合計画後期基本計画 進捗状況)

令和7年6月24日(火)



みどり市政策企画部 企画課

1

## 計画の趣旨 ~なぜつくるの?~



新型コロナウイルス  
環境変化

デジタル化の進展 人口減少



平成30年8月

『第2次みどり市総合計画』  
策定

これまでの数年間  
社会環境が大きく変化

時代の変化を踏まえながら、  
令和5年3月  
『第2次みどり市総合計画  
後期基本計画』  
を策定

## 重点取組 ～ここに力をいれていきます～

後期基本計画では4つの「重点取組」を設定し、各施策が横断的に連携して、効果的かつ重点的に取組を推進することにより、みどり市の将来像の実現を目指します。

### ① 移住/定住



### ② 協働まちづくり



### ③ 5つのゼロ宣言

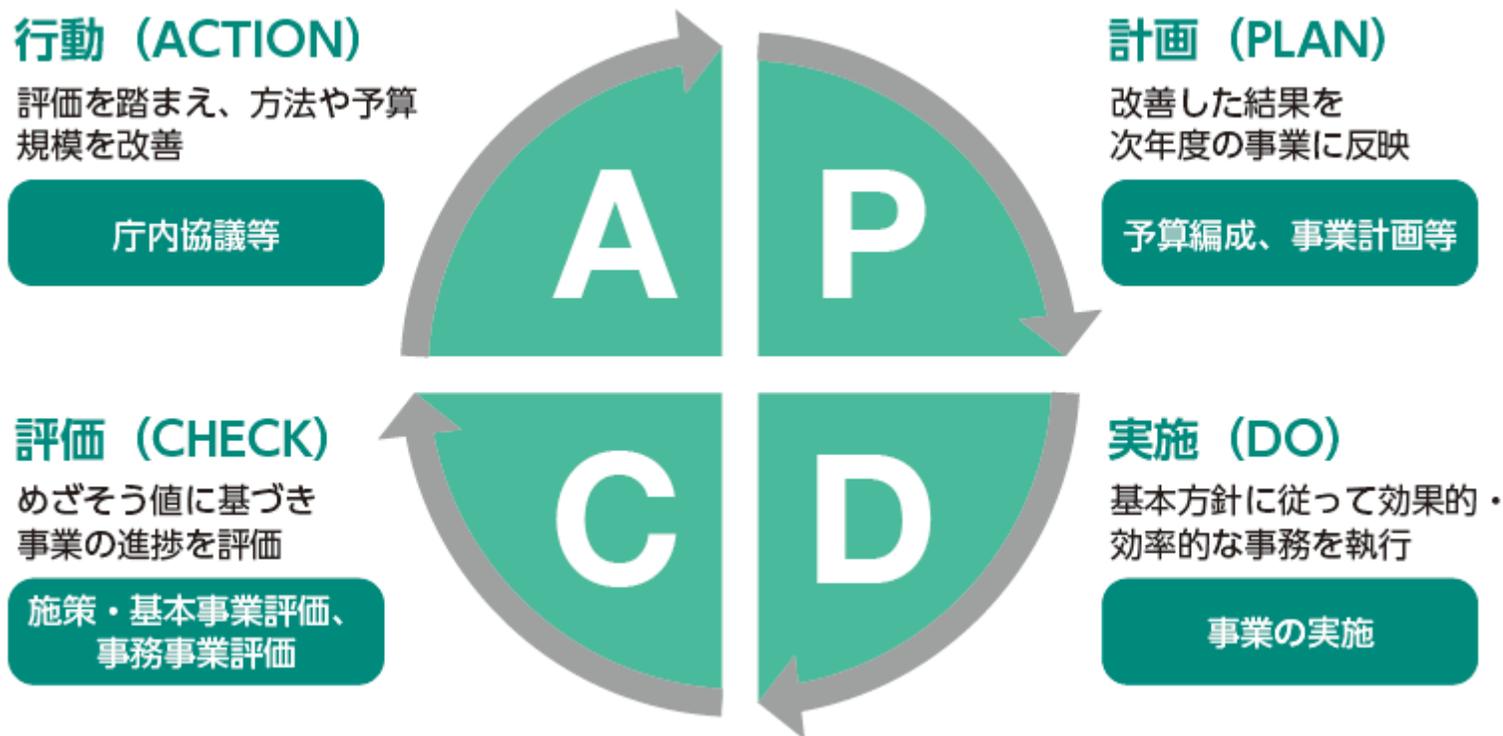


### ④ デジタル推進



## ▶ PDCAサイクルによる計画推進

- 内部評価だけでなく、令和6年度からは外部評価の実施により計画どおりに進んでいない施策の課題などを抽出し、各取組の見直しや改善につなげます。



## <資料構成>

1. 政策1 健やかに生きる安心のまちづくり
2. 政策2 人を育て文化をはぐくむまちづくり
3. 政策3 安全で安心して生活できるまちづくり
4. 政策4 潤いある快適なまちづくり

# 政策1 健やかに生きる安心のまちづくり

## R6年度の取組状況

### 施策1-1 健康づくりの推進

主な成果指標名称	基準値 (R4)	R5年度	R6年度	R9目標値
成人を対象とする特定健診等の受診率	39%	40%	R7.10月確定	50%
要精密検査者の精密検査受診率	86.9%	89.4%	89.1%	97%
みどり市で子育てをしたい人の割合	95.9%	96.2%	94%	96%
かかりつけ医（内科・外科等の医療機関）を持つ市民の割合	75.6%	73.8%	77.5%	80%

- ・受診率向上のため、年度途中の国保加入者に受診券を送付しました。集団、個別健診ともに同時に複数の健診が受けられる検診日数を増やしました。
- ・精密検査の方法や必要性を周知し早期に受診勧奨を行いました。
- ・1か月児健診（1人につき上限4,000円）に対する助成を開始しました。また3歳児健診以降の支援として年中児全員を対象とした5歳児相談を実施し、育児不安の軽減を図りました。
- ・乳児訪問や健診、大人向けの健診案内や各種予防接種事業で地域の医療機関を周知し、かかりつけ医の必要性を伝えました。

### 施策1-2 地域福祉の充実

主な成果指標名称	基準値 (R4)	R05年度	R06年度	R9目標値
地域の支え合いが進んできていると思う市民の割合	35%	32.4%	28.2%	50%
重層的支援体制整備事業（福祉のなんでも相談）で扱った件数	14件	9件	12件	35件
民生委員児童委員の活動件数	7,966件	11,740件	12,171件	14,040件

- ・地域の支え合いのため、地域福祉活動をより活性化することにより、人との関わりやふれあいの機会を増やすことが必要であるため、活動支援を行います。
- ・重層的支援会議を5回開催しました。協議対象となった件数は12件であり、関係課及び関係機関と密接に連携し、協議を行い、支援方法について検討しました。
- ・民生委員児童委員の活動件数は前年度比で431件増加し、指標値は順調に推移しています。物価高騰の影響や、社会的孤立の増加により民生委員児童委員の活動の必要性が増している状況です。

## 課題と今後の方針

- ◎ 同時に複数の検診が受けられる「総合けんしん」の日数を増やしたり、保険証更新時の受診勧奨、見やすい通知の工夫により、受診率の向上を図ります。
- ◎ 元気プロジェクトでは、**アプリによる参加体制を整備**し健康ポイント制度の拡充を図りました。ウォーキングに加え、様々な健康行動を促す取り組みを進めます。
- ◎ **1か月児健診への助成**を令和6年度から開始しました。令和7年度からは支給額を上限6,000円に拡充します。また、受診後には必要な支援を実施します。
- ◎ 産後ケア事業の協力施設は、令和6・7年度で計4か所増え全7施設になりました。
- ◎ 令和6年度は**年中児全員を対象に5歳児相談を実施**しました。令和7年度からは**医師の診察を加えた5歳児健診へ移行**し、適切な支援体制を構築し、**妊娠期から就学期までの切れ目ない支援**で、子育てしやすい環境を整備します。



- ◎ **地域が支えあっていると感じている人が減少しています。**地域での活動は再開しつつありますが、ボランティアの高齢化や、アンケートでも「地域活動に参加していない」人の割合が高く、コロナ禍以前の状態に戻るまで時間がかかっていることが課題となっています。
- ◎ 民間団体と連携した「孤独・孤立官民連携プラットフォーム」の設立により、支援に関わる関係団体・機関の連携や情報共有を進めるとともに、啓発活動等を実施します。
- ◎ また、プラットフォームを基点として、孤独・孤立に悩む人への理解を深め、相談窓口の周知や啓発活動等を地域で実施していくことにより、誰一人取り残さない、取り残されない社会を目指します。
- ◎ さらには、**リニューアル中の福祉温泉施設「（仮称）みどモスパ」**を多世代交流や健康づくりの拠点と位置づけ、地域のつながりにも繋げてまいります。



# 政策1 健やかに生きる安心のまちづくり

## R6年度の取組状況

### 施策1-3 高齢者福祉の充実

主な成果指標名称	基準値 (R4)	R5年度	R6年度	R9目標値
高齢者の自立割合	81.8%	82.2%	81.6%	82.3%
一般介護予防事業（介護予防教室等）開催数	90回	269回	192回	255回
在宅福祉サービス延べ利用者数	1,219人	949人	1,134人	1,350人
居宅サービス利用率	67.8%	68.5%	66.6%	68%

- ・介護予防教室や在宅高齢者支援のニーズに沿った支援を充実することで、健康で自立した高齢者の数を増やしていきます。
- ・出前教室など介護予防教室を各地区で開催しましたが、新たな参加者の掘り起こしが課題です。
- ・在宅福祉サービスの利用者は前年度に比べ185人増加しました。増加の内訳をみると、短期宿泊の利用が増加したことが大きな要因です。



### 施策1-4 障がい者福祉の充実

主な成果指標名称	基準値 (R4)	R5年度	R6年度	R9目標値
ノーマライゼーション社会への取組が進んでいると思う市民の割合	25.4%	27.1%	27.8%	50%
自立支援給付を利用して地域生活している人数	488人	542人	588人	639人

- ・ノーマライゼーション社会への取組が進んでいると思う市民の割合は増加しましたが、設問に対し「そう思う」は4.5%しかおらず、「わからない」が44.7%と一番多くなっております。
- ・自立支援給付※ を利用して地域生活している人数は、令和5年度と比較して46人増加しており、支援の充実や市民の障がい理解の進展とともに、毎年度順調に推移しています。

※自立支援給付・・・障がいのある方が地域で自立した生活を送ることができるよう、国（および市区町村）が提供する福祉サービスに対して支給される給付制度

## 課題と今後の方針

- ◎アンケートにおいて「生きがいを持っている」高齢者は一定数いますが、地域活動への参加率は限定的であり、孤立リスクが懸念されます。
- ◎介護予防教室などは実施されているものの、参加層の固定化が課題であり、より多くの方に参加者してもらえよう、魅力ある教室運営を検討していきます。
- ◎団塊世代が75歳以上となってきておりますので、今後さらに医療・介護の需要は増加していきます。そのため、高齢者の在宅支援や介護予防を充実させ、高齢者が健康で自立した生活を支援していく必要があります。
- ◎このように、介護・生活支援といった「福祉サービスの確保」と、生涯学習の充実や温泉施設整備など他施策と連動した学び・交流の機会を通じた「生きがいづくり」の両輪で取組を進めていきます。
- ◎市民アンケートから「ノーマライゼーション社会の実現に向けた理解や共感」が十分に広がっていない状況が示されています。
- ◎精神・発達障がい等への市民理解の不足や支援現場とのギャップが、当事者の社会参加や自立生活の妨げとなっていることも考えられます。
- ◎地域生活支援拠点における「緊急時の受け入れ」や「体験の場の機能」など、地域移行を支える仕組みも、今後さらに機能強化が求められます。
- ◎また、障がい者の意思決定支援や生活上の選択肢を支える相談体制は拡充傾向にありますが、自立支援給付の利用者が増加するなかで、プラン作成等を担う相談支援専門員の確保・育成が課題となっています。
- ◎今後は、市民理解促進と啓発の充実に向けて、障がいへの理解を深める体験的・参加型の取組を検討するとともに、ユニバーサルデザインや共生社会を身近に感じられる機会の創出を重視します。

# 政策1 健やかに生きる安心のまちづくり

## R6年度の取組状況

### 施策1-5 子育て支援の充実

主な成果指標名称	基準値 (R4)	R5年度	R6年度	R9目標値
子育てしやすいまち(環境)だと思ふ保護者の割合	83.5%	88.80%	85.3%	85%
保育施設の待機児童数	0人	0人	0人	0人
学童保育施設の待機児童数	0人	0人	0人	0人
家庭児童相談の件数	2,250件	1,966件	1,615件	2,025件
地域における子育て支援施設利用者数	11,475人	13,045人	17,059人	20,000人

- ・「子育てしやすいまちだと思ふ」と回答した保護者の割合は85.3%で、後期目標値(85.0%)は達成しているものの、前年より微減(R5 88.8%)し、地域や世代によってバラつきが見られます。特に大間々地区や30代保護者でやや評価が低い傾向があり、地域間・世代間の課題への対応が求められています。
- ・前年度に引き続き待機児童はいませんが、引き続き需要を注視しながら施設と定員設定の協議を進めてまいります。
- ・家庭児童相談について、18歳未満の相談では1,331件、18歳以上64歳未満の相談は、DV・生活・離婚相談が主で284件を対応しました。今後も、来所、訪問、個別ケース会議や関係機関との連携を強化します。
- ・コロナ禍の影響による利用自粛が緩和され、ようやくコロナ禍前に戻ってきた状況です。今後も、利用者が増加するよう、行事の工夫や効果的な周知が重要です。

## 課題と今後の方針

◎市民アンケートの記述回答からも公園や屋内遊び場、歩道の整備を求める声が多く、保護者が安心して子どもを遊ばせる場所が少ないと感じていることが伺えます。そのため、整備を予定している屋内遊び場と併せて公園や歩道についても関係部署と連携を図りながら整備を推進してまいります。

◎市内に小児科が少ないという声も多く、子どもの急病などの緊急時に不安を感じる保護者が多いことが伺えます。そのため、子どもの急病時などの対応など、子育てに関する不安や悩みに的確に応えることができる相談体制の充実や情報発信に努めてまいります。

◎こども未来基金を活用した効果的な重点投資として、保育料無償化に加え、居場所づくりや奨学金の充実など、見える成果を意識した子育て環境整備を戦略的に展開します。  
参考) みどり市の合計特殊出生率は1.45(R3年度)、1.33(R4年度)、1.24(R5年度)と推移しています。

※参考として、こども施策リーフレットを別配布いたします。



# 政策1 健やかに生きる安心のまちづくり

## R6年度の実績状況

### 施策1-6 社会保障制度による生活支援

主な成果指標名称	基準値 (R4)	R5年度	R06年度	R9目標値
福祉医療受給資格者数	8,294人	9,050人	8,798人	8,500人
自立支援プランで改善が見られた終了者数	2人	0人	0人	5人
就労可能世帯における自立世帯数	2世帯	1世帯	3世帯	5世帯

- ・対象者は昨年度対象拡大により一時的に増加したが少子化等により減少傾向です。医療費については増加傾向のため、安心して暮らせるよう福祉医療充実のため総合的に検討を進めます。
- ・自立支援プランでは、令和6年度の作成件数は1件で、改善が見られたことによる終了者数は0件となっています。
- ・また、生活困窮世帯に対する就労支援の取組により、就労可能世帯のうち3世帯が自立した実績が見られました。前年（1世帯）より増加していますが、後期目標値（5世帯）には届いておらず、引き続き伴走型支援の強化が必要です。

## 課題と今後の方針

◎多くの方がより健やかに安心して暮らせるよう適切な社会保障の周知や事業内容の充実を図り、対象者の増加及び福祉の増進に努めます。

◎また、市民アンケートでは「制度の内容が分かりにくい」「どこに相談していいかわからない」といった声もあり、制度周知やアクセス性の改善が引き続きの課題です。物価高騰や不安定な雇用状況の中で生活支援ニーズは多様化しており、制度のはざまにある層や多重課題を抱える世帯への支援の難しさも指摘されています。

◎その一方で、令和6年度からフードバンクの取り組み開始に向けて準備を進め、福祉団体や地域住民が連携して食支援を行うなど、市民協働の芽も生まれています。社会保障を補完する有効な取組として、このような制度外である市独自の事業を進めてまいります。



## <資料構成>

1. 政策1 健やかに生きる安心のまちづくり
2. 政策2 人を育て文化をはぐくむまちづくり
3. 政策3 安全で安心して生活できるまちづくり
4. 政策4 潤いある快適なまちづくり

## 政策2 人を育て文化をはぐくむまちづくり

### R6年度の取組状況

#### 施策2-1 生涯学習の推進

主な成果指標名称	基準値 (R4)	R5年度	R6年度	R9目標値
生涯学習に取り組んでいる市民の割合	29.3%	30.3%	31.6%	35%
生涯学習の機会が充実していると思う市民の割合	88.60%	87.9%	87.7%	90%
社会教育施設の学級・講座延べ参加者数	1,941人	11,190人	7,624人	7,612人
市内での文化芸術鑑賞者数	50,718人	76,855人	96,253人	180,000人
生涯学習の大会、まつり、イベント延べ参加者数	3,533人	8,393人	8,224人	10,000人

- ・生涯学習の重要性を再認識し、今後の活動をより豊かなものにする生涯学習大会を開催し、坂本九氏の娘、大島優子氏を講師に迎え、「命」をテーマにした記念講演会を開催し、約400名に参加いただきました。
- ・社会教育施設の学級・講座延べ参加者数について、昨年度と比較すると、約3,500人参加者が減少しました。新規参加者の増加のため、ニーズ調査等を行い、講座内容の充実を図ります。
- ・生涯学習の大会、まつり、イベント延べ参加者数の伸び悩みが見られます。目標達成のため、地域に根ざしつつ、生涯学習への関心を持てるようなイベント、企画を検討します。また、回覧や市SNSを活用し、広く周知できるよう努めていきます。

#### 施策2-2 教育の充実

主な成果指標名称	基準値 (R4)	R5年度	R6年度	R9目標値
学校生活に満足している児童の割合	91.9%	91.1%	93.8%	95%
みどり市学力調査において、目標値を上回った児童の割合 (小学校)	69.5%	64.9%	64.5%	75%
みどり市学力調査において、目標値を上回った生徒の割合 (中学校)	66.3%	63.6%	62.6%	75%
学校評価アンケートの「豊かな心」に関する質問に肯定的な回答をした児童・生徒の割合	91.8%	91.9%	90.4%	95%
学校評価アンケートの授業の理解度に関する質問に肯定的な回答をした児童・生徒の割合	91.5%	91.7%	91.7%	95%

- ・令和6年度における「市独自学力調査における目標達成割合」は、小学生で64.5% (R5: 64.9%)、中学生で62.6% (R5: 63.6%) といずれも微減し、後期目標値 (75%) には届いていない状況です。
- ・一方、「学校生活に満足している児童・生徒の割合」は小中ともに90%以上と高水準を維持しており、学習環境そのものへの肯定感が高いことがうかがえます。
- ・諸課題の未然防止や早期発見対応に組織的に取り組めます。特に、児童生徒の自発的な活動の推進や小さなSOSを受け止める体制整備に努めます。
- ・自己決定、対話・交流、試行錯誤の場面に授業に取り入れ、子供主体の学びへの転換を図るとともに、一人一人を大切にしたい個別最適な学びの実現に努めます。

### 課題と今後の方針

◎生涯学習に取り組んでいる市民の割合はやや増加しておりますが、生涯学習の機会が充実していると思う市民の割合 (満足度) は微減 (横ばい) となっております。

◎市内での文化芸術鑑賞者数は大幅に増加はしていますが、コロナ以前のような数値 (目標) には届いていない状況です。

◎生涯学習への関心と参加意欲の向上のため、ニーズ調査なども行いながら講座の検討を進めていくとともに、今後も引き続き、**生涯学習に取り組みやすい環境を目指し、計画的な施設改修や、文化ホールや富弘美術館における音楽や芸術を鑑賞する機会の提供**に努めてまいります。



◎ICT (タブレットや電子黒板等) を効果的に活用した授業を進めておりますが、学力調査結果の微減傾向であり、その要因については、以下のような複合的な背景が考えられます：

- ・学年毎の個別支援指導の各差
- ・GIGAスクール構想の進展に伴うICTの活用格差

◎個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に向けて、ICTを相互に関わらせた授業の工夫や、特色ある英語教育として、**サマーイングリッシュチャレンジ** (3日間英語のみの環境) を行うなど、みどり市らしい教育を進めてまいります。

◎さらに、自分で考え、自分で決めて、自分で動き出すことができる学びの転換や、**休日の部活動地域移行**に向けた取組を進めるため、関係団体との連携・協働体制づくりが課題です。

◎このような**教育環境の充実**や**全小中学校の体育館へのエアコン設置**などの取組が『魅力あるまちづくり』につながるよう、他市にはないみどり市ならではの教育施策を進めます。



## 政策2 人を育て文化をはぐくむまちづくり

### R6年度の取組状況

#### 施策2-3 文化財の保護と活用

主な成果指標名称	基準値 (R4)	R5年度	R6年度	R9目標値
市民が認識している市内文化財数	3.4件	4件	4件	5件
博物館・展示施設の年間延べ入館者数	26,537人	39,400人	44,000人	70,000人
文化財活用事業への年間延べ参加者数	3,944人	5,802人	7,142人	6,000人

- ・「市民が認識している市内文化財数」は平均4件（7項目中）にとどまり、後期目標値の5件には届いていません。これは、文化財の情報が十分に市民へ届いていない・関心を持つきっかけが不足していることを示しており、保護とあわせて活用・発信面での取組の強化が必要です。
- ・博物館・展示施設の年間延べ入館者数は39,400人（R5）→44,000人（R6）と増加傾向にあり、岩宿博物館等の展示・イベントによる来館促進が一定の成果をあげています。イベントや展示内容に工夫を行いながら、令和8年の岩宿博物館リニューアルオープン後の新たな入館者獲得に努めます。

### R6年度の取組状況

#### 施策2-4 市民スポーツの充実

主な成果指標名称	基準値 (R4)	R5年度	R6年度	R9目標値
週1回以上スポーツ活動に親しむ成人市民の割合	37.5%	42.40%	44.4%	40%
体育施設が充足していると思う市民の割合	81.6%	83.60%	86.3%	85%
教室・大会の延べ参加者数	551人	2,728人	2,918人	2,500人
スポーツ登録団体数	354団体	331団体	328団体	440団体

- ・スポーツをする機会としてへるすぽを行い、施設整備として市民体育館のLED化と大間々グラウンドの公有地化を行った。また（仮称）西鹿田グリーンパークの工事着工を行いました。
- ・桐生市との合同事業として小学生ナイター陸上教室・ボッチャフェスティバルを行いました。また、草木湖マラソンやスポーツ協会に委託し各スポーツ大会を行いました。
- ・子どものスポーツ団体の子どもが構成員となっている団体の社会体育施設使用料の免除を行いました。

### 課題と今後の方針

- ◎令和6年度のまちづくりアンケートを通じて、市民が知っている市内の文化財の数が平均して4つという結果は、昨年と比較しても横ばいという状況であり、この数値を引き上げるため、周知の取り組みを行っていきます。
- ◎体験学習の再開やまつり等への交流出演なども増え、見学者を含め参加者が増加していますが、従前のイベント内容などを見直し、新たな企画開発などの検討を進めます。
- ◎令和8年度には岩宿博物館の常設展示を全面的に改修し、10月にリニューアルオープンします。
- ◎令和7年度は、改修工事のため9月から休館となりますが、リニューアルとなる博物館の内容を魅力的に発信するため、その仕掛け作りを行います。
- ◎岩宿遺跡を発見した相澤忠洋氏の功績と、日本の歴史を書き換えたい、どりの市の岩宿遺跡を市民が憩い、誇れるように史跡の保存整備を進めていきます。



### 課題と今後の方針

- ◎誰もが気軽に楽しめるスポーツ健康イベント「へるすぽ」を開催、スポーツ参加のきっかけづくりを進めてきました。
- ◎一方、人口減少によりスポーツ登録団体数が減少しているという課題があります。今後は、（仮称）西鹿田グリーンパークの整備や大間々グラウンドのリニューアル、市民体育館の改修などを通じて市民のスポーツ参加機会を拡充していきます。
- ◎また、令和11年度に予定されている国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会に向けた機運の醸成を図り、市民のスポーツ参加率の向上を目指していきます。
- ◎他部局との連携により、「スポーツ×健康づくり」（スポーツを通じた健康づくり）というテーマ性を持った事業展開を進めてまいります。



## <資料構成>

1. 政策1 健やかに生きる安心のまちづくり
2. 政策2 人を育て文化をはぐくむまちづくり
3. 政策3 安全で安心して生活できるまちづくり
4. 政策4 潤いある快適なまちづくり

## 政策3 安全で安心して生活できるまちづくり

### R6年度の取組状況

#### 施策3-1 生活環境の向上

主な成果指標名称	基準値 (R4)	R5年度	R6年度	R9目標値
快適な生活環境になっていると思う市民の割合	72.4%	70.30%	65.3%	78%
生活環境に関する年間苦情件数	87件	34件	20件	80件
産業に関する年間苦情件数	27件	8件	1件	10件

- 令和6年度の市民アンケートでは、「快適な生活環境になっていると思う」と回答した市民の割合は65.3%（R5年度：70.3%）と5ポイント低下し、後期目標値（78%）には届いていません。
- 一方で、生活環境や産業に関する年間苦情件数は前年度と比較して減少傾向にあります。草木繁茂・違反ごみの排出等の苦情が大半を占めるため、広報やホームページなどで引き続き啓発活動を行い、モラル向上に努めます。

#### 施策3-2 自然環境の保全

主な成果指標名称	基準値 (R4)	R5年度	R6年度	R9目標値
地球に優しい生活をしている市民の割合（17項目中5項目以上実践者）	64.6%	65.8%	66.9%	70%
市内の使用電力量に占める再生可能エネルギーによる発電電力量割合（自治体排出量カルテによる）	27.6%	27.0%	26.1%	42.1%
住宅用脱炭素推進補助金延交付件数	1,163件	1,356件	1,588件	1,613件
環境学習や出前講座等を受講し環境について学んだ市民の延べ人数	0人	2,101人	3,115人	6,000人

- 地球に優しい生活をしている市民の割合は前年度と比較して1.1ポイント向上し、順調に推移しています。さらに環境問題を自分ごととして捉えてもらうよう、市広報誌やHP等での意識啓発に努めていきます。
- 一方、再生可能エネルギーによる発電量は令和5年度実績と比較して0.9ポイント減少しています。要因として、再生可能エネルギーの増加量以上に市内の使用電力量が増加していると考えられます。
- 住宅用脱炭素推進補助金は実績数が増加し、順調に推移しています。令和6年度には大間々庁舎にEV充電器を新設した他、令和7年度から新たにEVや宅配ボックス等に対する補助を追加するなど、脱炭素社会の実現に向け継続して取り組みます。
- 環境学習については、令和5年度と比較して1,014人増加し、順調に推移しています。今後も継続して小中学生を対象とした「みどり5つのゼロ推進学習」等を実施し、人材育成に取り組みます。

### 課題と今後の方針

◎指標の動向から、現場対応や生活衛生に関する運用面は良好に保たれている（苦情件数の減少）ものの、住民の意識面において「快適性の実感」が低下（快適と思う市民の減少）していることがうかがえます。  
◎背景として、空き地・空き家の管理不全、ペット・騒音・ごみ出しマナー、地域的美観・景観に関する不満など、日常の小さな不快や環境ストレスの蓄積が評価に影響していると考えられます。（必ずしも苦情件数が直結しない）

◎各種苦情の件数を指標としていますが、草木繁茂の苦情や不法投棄等、管理者等と連絡がとれないものや原因者の特定が困難なものも多く、改善が難しいケースがあります。  
◎また、ごみ出しに関する分別や収集日違い、指定袋以外の使用など、ごみ出しのルールが守られないケースが多く、適切な収集運搬・処理に支障が生じる可能性があります。  
◎これらのことから、適切な土地の管理やごみの排出などを、市民に対して、分かりやすく、繰り返し周知や説明することが重要であると考えています。

◎市民一人ひとりの地球環境保全への意識は着実に高まっており、一部の取組については一定の定着が見られます。しかし、取組内容によっては依然として実施率が低く、行動の種類に偏りがあることが課題となっています。  
◎今後は、より多くの市民に環境問題を「自分ごと」として捉えてもらうための意識啓発が重要です。そのため、市広報誌やホームページ、ごみ年報等を活用し、ごみの減量化、市の補助制度、リサイクルの取り組みなどを継続的に発信し、地球環境への負荷軽減に向けた行動を促進していきます。  
◎あわせて、取組率の低い行動については、市民エコアクションへの項目追加などを通じて行動変容を後押しできる仕組みづくりを進めてまいります。

◎また、庁舎・公用車の省エネ化、紙・電力使用量の抑制等の内部行動を整理し、「行政自らの環境行動モデル」を市民に可視化・発信する取組を展開します。

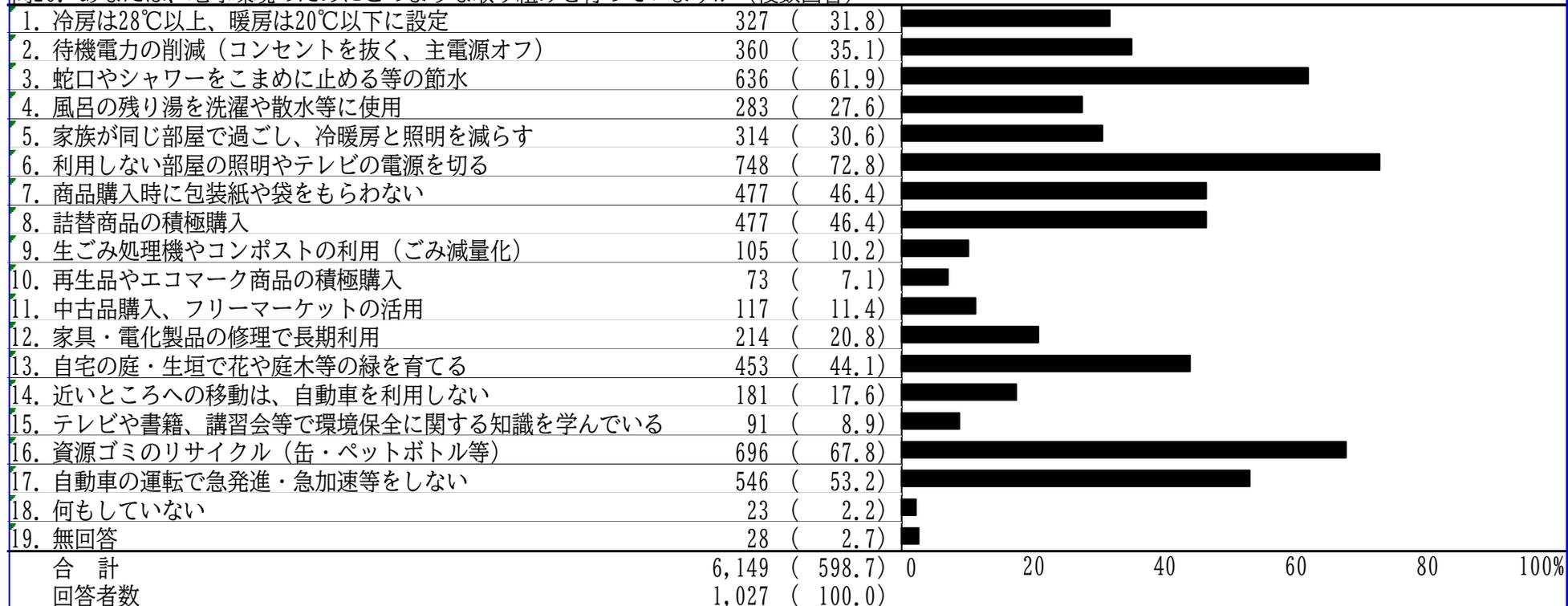
◎さらには、事業者・学校・市民団体と連携した制度の運用（環境パートナー制度など）、地域ぐるみでのSDGs・脱炭素推進の仕組みを検討・導入していきます。



【みどり5つのゼロ推進学習】

## 【参考】アンケート回答状況

問26. あなたは、地球環境のためにどのような取り組みを行っていますか（複数回答）



## 政策3 安全で安心して生活できるまちづくり

### R6年度の取組状況

#### 施策3-3 安全な暮らしの推進

主な成果指標名称	基準値 (R4)	R5年度	R6年度	R9目標値
交通事故や犯罪が少なく安全だと思う市民の割合	74%	71.6%	69.8%	80%
交通事故発生件数 (1月～12月)	233件	255件	250件	200件
刑法犯認知件数	256件	363件	398件	200件
消費者トラブルに遭った市民の割合	2%	1.1%	2.8%	0%

- ・安全だと思う市民の割合はR5年度から減少し、基準値より下回っているため、引き続き啓発活動に努め、目標が達成できるようにする。
- ・R5年度から交通事故が5件減少している。高齢者交通安全教室を開催し、啓発活動を行ったことで、運転免許証自主返納者数も増加となった。
- ・防犯灯の適正な設置、駅の駐輪場の防犯カメラの増設等により、自転車盗(前年比-10件)、忍び込み(前年比-14件)と減少したが、車上ねらい(前年比+12件)は増加。
- ・消費者相談では、昨年度はなかった振り込め詐欺や還付金詐欺等の相談があるなど消費者トラブルが多様化、巧妙化し、件数も増加している。
- ・相談員2名による地区公民館や高校における出前講座により、トラブル事案の情報発信や相談窓口の周知を行った。

#### 施策3-4 防災・減災対策の推進

主な成果指標名称	基準値 (R4)	R5年度	R6年度	R9目標値
被災世帯・事業所数	0件	0件	43件	0件
自主防災組織でカバーされる世帯数の割合	83.7%	83.32%	91.33%	100%
消防団員数の充足率	78.2%	75.8%	74.3%	85%
災害時応援協定数	49協定	56協定	58協定	55協定

- ・降雹による被災世帯が43軒ありました。多発化、激甚化する災害に備え、引き続き、安全・安心なまちづくりに努めます。
- ・自主防災組織は令和6年度に笠懸町第8、10区が設立し、残りの笠懸町第6区も令和7年度に設立することになって、目標値である100%を達成できる見通しとなった。
- ・令和7年4月1日時点での団員数は246人(充足率74.3%)と減少しています。活動の負担に取組むも減少に歯止めがかからない状況です。新たな対象の発掘等を行っていく方針です。
- ・令和6年度は新たに2つの団体と締結しました。災害時に迅速な応急復旧対応ができるよう、他の自治体や民間団体等との協定締結に努めます。

### 課題と今後の方針

- ◎交通事故や犯罪が少なく安全だと思う市民の割合は、やや低下し、後期目標値80%には届いていません。また、安全実態に関わる以下の指標においても、いくつかの課題が浮き彫りとなっています：
  - ・交通事故発生件数→ わずかに減少傾向だが、高止まり。
  - ・刑法犯認知件数→ 増加に転じており、特に窃盗・詐欺事案の件数が影響。
  - ・消費者トラブルに遭った市民の割合→ 急増。
  - ・消費者トラブル対策を知っている市民の割合→ 横ばい。

- ◎とくに高齢者を中心とした特殊詐欺や悪質商法への不安感の高まりが市民の安心感に影響していると考えられ、犯罪予防と消費者教育の両面での強化が急務です。
- ◎交通事故件数は減少したものの依然として目標値を上回っており、高齢者の免許返納支援や街頭指導など交通安全対策の強化が必要です。
- ◎また、刑法犯認知件数の増加を受け、犯罪傾向に応じた対応や、防犯灯の適正設置、家庭内防犯の促進により、市民の防犯意識の向上を図ります。

- ◎令和6年度は、台風や集中豪雨による被害が市内でも発生し、被災世帯・事業所数は43件(R5:0件)となりました。これを受けて、市民の不安が顕在化しています。
- ◎一方で、以下のような成果も見られます：
  - ・自主防災組織でカバーされる世帯の割合は91.3%(R5:83.3%)に上昇し、地域の共助体制の拡充が進んでいます。
  - ・災害時要援護者避難支援個別計画の策定割合は100%を維持し、個別配慮への体制整備は進展しています。
- ◎その他の課題としては、消防団員数の充足率は74.3%(R5:75.8%)と減少傾向にあり、団員確保と後継者育成が必要な状況となっています。
- ◎今後も多発化、激甚化する災害に対して、日ごろからの備え、心構えをするという意識を全市民が高められる取り組みをし、いざというときにとる行動が分かるようにする。
- ◎消防力、救急体制の強化を図り、災害時に迅速的確な活動を行えるように備える。

## <資料構成>

1. 政策1 健やかに生きる安心のまちづくり
2. 政策2 人を育て文化をはぐくむまちづくり
3. 政策3 安全で安心して生活できるまちづくり
4. 政策4 潤いある快適なまちづくり

## 政策4 潤いある快適なまちづくり

### R6年度の取組状況

#### 施策4-1 水道水の安定供給と汚水処理の推進

主な成果指標名称	基準値 (R4)	R05年度	R06年度	R9目標値
汚水処理人口普及率	65.9%	69.1%	70.2%	74.5%
公共下水道水洗化(接続)率	72.6%	74.9%	76.2%	90%
合併処理浄化槽人口普及率	35.4%	37.4%	38.6%	50%

- ・汚水処理人口の向上に向け、令和5年度からコンストラクションマネジメント業務を導入し、専門機関との共同による事業推進により下水道整備率の向上を加速させた
- ・公共下水道接続促進補助金を市民にホームページ等で周知し、浄化槽・くみ取り槽から下水道への切り替えを促進してきた。
- ・水環境クリーンアドバイザーによる個別訪問を実施し、合併処理浄化槽への転換促進活動を行った。

#### 施策4-2 公共交通の充実

主な成果指標名称	基準値 (R4)	R05年度	R06年度	R9目標値
市内の移動に困らない市民の割合	76.9%	75.5%	77.5%	90%
市内路線バス・デマンドバスの利用者数	22,272人	33,045人	37,856人	33,000人
電話でバスにおける予約成立率	51.5%	45.4%	42.7%	80%

- ・令和6年6月に大間々・笠懸路線バスにおいて電気バス及びキャッシュレス決済を導入した。
- ・大間々・笠懸路線バスにおける電気バスの導入、学生への啓発活動、交通空白地有償運送でのチラシの回覧等を行ったことで、既存の公共交通手段の認知度が上がり、市内路線バス・デマンドバスの利用者数は順調に推移している。
- ・電話でバスのバス停を4箇所新設したが、利用傾向に合った予約システム運用が出来ていないことにより予約成立率は低下した。

### 課題と今後の方針

◎令和6年度は、水質の安全性に関する指標は良好に維持されており、「水質検査結果が基準値内となった割合」は100% (R5・R6とも) 「基準値を上回った件数」も0件 (2年連続) と、安全・安心な水道水の供給体制は確保されていると評価できます。

◎また、本市における令和6年度末の汚水処理人口普及率は、70.2%であり、年々増加傾向にありますが、令和5年度末の群馬県平均85.0%、全国平均99.3%に及ばず、全県下28位、12氏中10位と低迷しています。

◎令和8年度まで公共下水道を集中的に整備するため、コンストラクション・マネジメント業務を実施し、下水道整備速度の向上を図ります。

◎合併処理浄化槽への転換、補助金申請の手続き、適正な維持管理などについて、戸別訪問を継続し、合併処理浄化槽への転換の促進を図ります。

○市内路線バス・デマンドバスの利用者数は増加しているが、「市内の移動に困らない市民の割合」は横ばいの状況である。その要因の1つとして、電話でバスの予約の取りにくさが課題であると考えられる。令和7年度に最新AIシステムへの入れ替えを行うことで利用者の利便性を向上させる。

○市内の移動に困らない市民の割合が伸び悩む原因として、市民の公共交通への理解不足が考えられる。学生への啓発活動や交通空白地有償運送でのチラシ回覧を行ったことでバス利用者数は増加したが、今後も継続的に意識啓発を進め、認知度の向上をしていく必要がある。

○公共交通の現状や課題を踏まえながら、今後の方針を示すみどり市地域公共交通計画を策定し、財源面においても持続可能な交通体系の構築を目指す。



## <次回会議の予定>

□時 期

令和7年8月下旬～9月中旬

□内 容

各政策（8政策）毎の取組状況について